

札幌市における環境教育の推進について

■ 環境教育に関する計画等

【札幌市環境基本計画（平成10（1998）年策定、平成17（2005）年改定）】

- 第3章 環境保全・創造のための重点施策
3.3.1 重点施策 環境教育・学習活動の推進

基本目標

- 幅広い市民が、様々な環境問題について学習する場と機会を広げるため、家庭、学校、地域、企業などにおける具体的な行動に結びつく環境教育・学習プログラムの充実と人材養成を推進する。
- 市民に対して的確な環境情報を提供・発信するために、調査・収集・分析体制の整備や主体間の連携を図り、様々な情報手段を活用した開かれた情報提供・発信・受信のシステムづくりとネットワークづくりを推進する。

定量目標

- 環境教育への取組を評価するため、学校における「エコライフレポート」の提出枚数を平成22年度に54万枚とすることを目標とする。（達成）
- 環境教育・学習への札幌における取組状況を的確に把握・評価するための手法や体制等を次期計画改訂までに確立する。（要検討）

【札幌市環境教育基本方針（平成8（1996）年策定、平成19（2007）年改定）】

- ・環境教育の基本的な考え方や、環境教育の進め方として、家庭・学校・地域・職場におけるそれぞれの場の役割と取組の柱について示している。
- ・重点行動として「省エネルギー」、「ごみ減量・リサイクル」、「水とみどり」の3つを定めた。重点化する対象を「子ども」とし、学校における環境教育を重視する。

基本理念

持続可能な社会を作るため、環境の保全・創造に向けた意識を持ち、自ら考え行動する「人」と「人と人のつながり」を育てます。

それぞれの場の役割

環境教育は、社会を構成する多様な主体の参加と協議により、家庭・学校・地域・職場・札幌市などのあらゆる場において行われるとともに、これらの場が相互に連携して取組む必要があります。

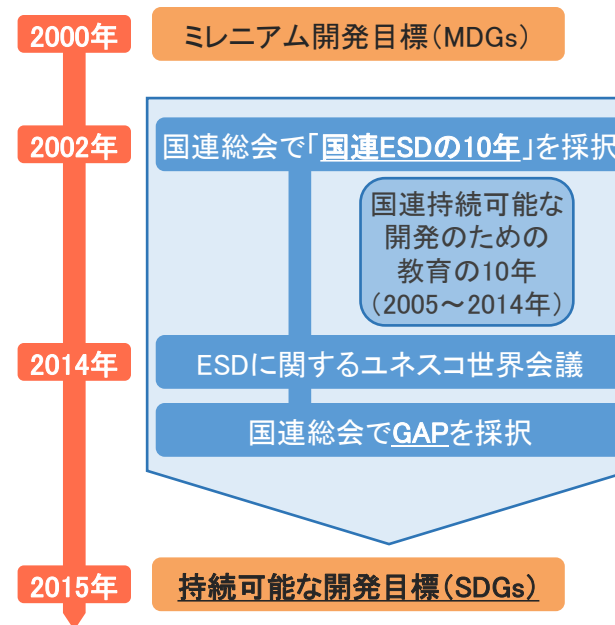
札幌市における環境教育の取組みの重点化

- 重点化するテーマ : 地球環境問題への対応
 重点化する3つの行動 : ①省エネ行動を進めます！
 ②ごみ減量・リサイクルを進めます！
 ③水とみどりを守り育てます！
 重点化する対象 : 子どもを対象にした環境教育

■ 環境教育に関する国際的な動き

【ESDの国際的な動き】

- ・「国連ESDの10年」はGAPに引き継がれ、持続可能な開発目標であるSDGsに盛り込まれることで、「持続可能な開発」への更なる貢献を目指している。



【持続的な開発のための教育（ESD）】

- ・ESD（持続可能な開発のための教育：Education for Sustainable Development）とは、一人一人が自然環境や資源の有限性、地域の将来性など、様々な分野とのつながりを認識し、**持続可能な社会の実現に向けて行動する人材を育成する教育**のこと。
- ・2005～2014年の10年を「国連持続可能な開発のための教育の10年」とし、日本国内では、学校教育現場や社会教育現場等においてESDを進めてきた。



出典：NPO法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議より

【グローバル・アクション・プログラム（GAP）】

- ・「国連ESDの10年」の後継プログラムとしてGAP（グローバル・アクション・プログラム：Global Action Programme）が採択された。
- ・持続可能な開発をさらに進展させるために、教育と学びのあらゆるレベル・分野において行動を起こし、スケールアップを図ることを目的とする。
- ・2015年から2019年までの5年間を実施期間とする行動計画。

- 政策の推進
- 学習および研修環境の転換
- 教員と指導者の能力開発
- 若者への支援
- 地域レベルにおけるESD活動の促進

【持続可能な開発目標（SDGs）】

- ・持続的な開発の3つの側面（経済、社会、環境）に統合的に対応し、先進国・途上国を対象とした普遍的な目標。
- ・17の持続可能な開発目標とそれぞれの目標に対し具体的な「169のターゲット」が定められています。



4 質の高い教育をみんなに
 全ての人への衡平な質の高い教育と生涯学習の機会を提供する



13 気候変動に具体的な対策を
 気候変動とその影響を軽減するための緊急対策を講じる



14 海の豊かさを守ろう
 海と海洋資源を守り、持続可能な利用を促進する



15 陸の豊かさを守ろう
 陸の生態系を保護し、持続可能な利用を促進し、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地の劣化、生物多様性の喪失を止める

環境教育

■主な課題

(1) 環境保全活動や取組の情報発信、PR

- ・市民等アンケートの結果、環境保全行動に関する阻害要因として、「そもそもその行動を思いつかない」、「きっかけがない」、「面倒」などが多い。
- ・各主体が環境保全活動に興味を持ち、行動に移すことができるような情報発信、PRが必要である。

(2) 環境保全活動に取り組む主体の広がり

- ・様々な環境保全活動に取り組む主体や市民が不足している。
- ・環境保全のために各主体が自ら行動を起こすとともに、環境に配慮した社会経済活動を行うことが必要である。

(3) 環境教育や普及啓発を担う人材の不足

- ・環境保全活動に取り組む主体や市民を拡充するために必要な環境教育や普及啓発を担う人材が不足している。
- ・市民が環境教育を進められるように、環境問題に対する意識を深めながら環境保全活動に係る取組を支援する人材の育成が必要である。

(4) 行政や事業者、団体、学校など各主体間の連携、協働

- ・環境問題は身近な生活環境から地球規模の問題まで多岐にわたる。
- ・行政や事業者、団体、学校、市民など、あらゆる主体の参加と協働、連携により、環境教育を広く推進する必要がある。

■札幌市の方向性（案）

(1) 環境保全活動や環境教育に関する情報を積極的に発信、PR

- ・環境情報の収集、共有化
- ・環境教育、環境学習に役立つ情報の整備、提供

(2) 環境保全活動の主体づくり

- ・環境問題に関する理解の促進
- ・地域コミュニティなど身近な主体での環境教育の推進

(3) 環境教育を担う人材の育成

- ・人材の育成
- ・環境教育のための教材の開発、提供

(4) 様々な主体の連携、協働による環境教育の促進

- ・様々な主体の連携や協働、参加、参画による環境教育の促進
- ・連携、協働を進めるための仕組みづくり

【その他】

「札幌市環境教育基本方針（平成17年改定）」について、平成30年度中の改定を予定。

■主な事例

(1) 情報発信・PR

EICネット（一般財団法人 環境イノベーション情報機構）

- ・環境問題について知りたい、取組みたい人のための情報サイト。自然環境やごみ、リサイクル、環境教育・学習など様々な環境分野に係るイベント情報やニュースなどの情報を提供している。
- ・今後も環境科学技術に関する情報をわかりやすく普及、提供するため、E I Cネットの充実はもとより、情報の収集・整備・提供・普及啓発、調査研究の事業を積極的に展開する。

(2) 主体づくり

子ども達が主体的に取り組むESDの推進（福岡県大牟田市 教育委員会）

市内全小・中・特別支援学校で各テーマのもと、歴史的・文化的財産等の「ひと・もの・こと」である「大牟田の宝もの」に関する学習について、児童生徒が主体的に学習するよう工夫している。

①大牟田市「ユネスコスクール子どもサミット」の開催

各学校での実践を発表する場として、毎年1月に大牟田市「ユネスコスクール子どもサミット」を開催。世界遺産、郷土、環境、福祉などESDの取組みについて全校が発表し、交流を図っている。

②世界遺産に関するボランティア活動

世界遺産候補のボランティアガイドや施設内外の美化ボランティア活動などに取り組んでいる。地域の方々と連携を図りながら、大牟田のよさやまちづくりについての学習を深めている。



ユネスコスクール子どもサミットの様子

(3) 人材育成

あいち環境塾（愛知県, (公財)名古屋産業科学研究所）

- ・愛知県内の企業、団体、大学、行政機関等に所属している人を対象に、産業技術の集積や豊かな自然環境などの愛知の“資源”を活用した持続可能な社会づくりに向けて“ビジョン”と“こころざし”を持ち、地域や職場で活躍できる人材を育成。
- ・エネルギー問題、資源循環、生物多様性など環境に関連する各分野の講師による講義を受け、講師との意見交換を行うとともに、チームごとにテーマを選んでディスカッションを行い、2030年の未来社会へ向けての環境に関する政策や事業モデルを提言する。



(4) 連携・協働

魅力ある学校づくり×持続可能な島づくり（島根県 隠岐島前高等学校）

地域の過疎化・少子化により廃校の危機にあった島前高校を起点に、地元3町村、学校、地域住民、各種団体等が一丸となって取り組む「教育からの持続可能な未来づくり事業」。

①地域総がかり体制

島前高校と地元3町村の町長等で構成する産官学連携による推進チームを中心に、多様な主体が参画・協働する地域総がかり体制を構築している。独自科目「地域地球学」では、海外の企業や大学等と連携したプロジェクトに発展し、島前での持続可能なエネルギー、森林の有効活用など地域課題を解決する取組みを研究している。

②グローバル人材の育成

島での課題解決型学習を通じ、持続可能な地域社会をつくるグローバル人材を育成している。海外企業や大学と協力し、エネルギーの自給自足に向けた行政への施策の提案など様々なプロジェクトを生徒主体で進めている。